【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月30日
【事業年度】	第49期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	株式会社バロー
【英訳名】	VALOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田　代　正　美
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市大井町180番地の１ 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大針町661番地の１
【電話番号】	(0572)20―0860(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　志　津　幸　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目３番17号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
営業収益	(百万円)	140,117	167,426	186,736	200,618	255,321
経常利益	(百万円)	5,654	6,871	7,359	7,927	9,824
当期純利益	(百万円)	2,487	3,407	3,457	4,395	1,653
純資産額	(百万円)	20,016	23,957	27,057	35,481	48,261
総資産額	(百万円)	81,696	88,434	96,876	113,775	128,629
１株当たり純資産額	(円)	1,285.07	1,467.55	1,658.27	2,002.45	1,844.74
１株当たり当期純利益	(円)	159.70	212.07	207.72	245.40	63.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	138.37	―	―	237.61	60.21
自己資本比率	(%)	24.5	27.1	27.9	31.2	37.5
自己資本利益率	(%)	13.1	15.4	13.6	14.1	3.9
株価収益率	(倍)	7.9	7.6	16.1	11.3	81.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,744	7,548	7,088	11,229	9,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,179	△8,811	△13,067	△16,019	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,364	2,809	3,115	9,011	△1,776
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,820	6,367	3,503	7,732	7,237
従業員数［外．平均臨時雇用者数］	(名)	1,730 [2,529]	1,987 [3,172]	2,129 [4,026]	2,274 [4,557]	2,862 [5,505]

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
３　平成15年３月期及び平成16年３月期は潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
４　平成17年９月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付をもって普通株式１株を1.2株に株式分割をいたしました。
５　平成18年３月期の株価収益率については、平成18年３月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年４月１日付をもって普通株式１株を２株に株式分割をいたしましたので、平成18年３月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
営業収益	(百万円)	110,009	130,397	148,175	159,375	171,903
経常利益	(百万円)	3,882	5,046	5,123	5,615	6,275
当期純利益	(百万円)	1,654	2,566	2,259	2,877	1,674
資本金	(百万円)	3,637	4,135	4,135	6,279	11,709
発行済株式総数	(株)	15,581,291	16,281,291	16,281,291	17,722,008	26,120,318
純資産額	(百万円)	17,708	20,837	22,717	29,695	41,607
総資産額	(百万円)	62,729	69,075	73,519	86,921	96,294
１株当たり純資産額	(円)	1,136.90	1,276.43	1,392.02	1,671.70	1,590.79
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	19.00 (9.00)	24.00 (12.00)	28.00 (12.00)	28.00 (12.00)	28.00 (14.00)
１株当たり当期純利益	(円)	106.23	159.33	134.59	159.42	64.84
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	93.11	―	―	154.36	61.95
自己資本比率	(%)	28.2	30.2	30.9	34.2	43.2
自己資本利益率	(%)	9.7	13.3	10.4	11.0	4.7
株価収益率	(倍)	11.9	10.2	24.9	17.3	78.96
配当性向	(%)	17.8	15.0	20.8	17.6	39.6
従業員数 ［外．平均臨時 雇用者数］	(名)	1,013 [2,228]	1,179 [2,726]	1,257 [3,453]	1,280 [3,479]	1,425 [3,329]

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　平成16年３月期の１株当たり配当額28円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当４円を含んでおります。
３　平成17年３月期の１株当たり配当額28円には、東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部上場記念配当４円を含んでおります。
４　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
５　平成15年３月期及び平成16年３月期は潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
６　平成17年９月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付をもって普通株式１株を1.2株に株式分割をいたしました。
７　平成18年３月期の株価収益率については、平成18年３月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年４月１日付をもって普通株式１株を２株に株式分割をいたしましたので、平成18年３月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年７月	「株式会社主婦の店」を資本金450万円で、岐阜県恵那市大井町251番地の１に設立いたしました。
昭和33年９月	スーパーマーケット一号店「恵那店」の営業を開始いたしました。
昭和44年３月	中部興産株式会社(現、連結子会社)を設立し、不動産事業を開始いたしました。
昭和45年３月	「株式会社主婦の店」の社名を「株式会社主婦の店バロー」に変更いたしました。
昭和49年11月	岐阜県恵那市大井町270番地の１に本店を移転するとともに、「株式会社主婦の店バロー」の社名を「株式会社バロー」に変更いたしました。
昭和52年10月	岐阜県多治見市東町１丁目９番地の３に本部を移転いたしました。
昭和59年２月	中部薬品株式会社(現、連結子会社)を設立し、医薬品等の販売を開始いたしました。
昭和60年５月	中部フーズ株式会社(現、連結子会社)を設立し、蒟蒻および麺類の製造および販売を開始いたしました。
平成元年１月	物流センターを開設いたしました。
平成元年９月	中部流通株式会社(現、連結子会社)において包装資材の販売等を開始いたしました。
平成５年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成７年10月	株式会社富士屋と合併いたしました。
平成８年６月	岐阜県多治見市大針町661番地の１に本部および物流センターを移転いたしました。
平成10年４月	株式会社アクトス(現、連結子会社)は、株式会社バローより営業譲渡を受け、スポーツクラブ事業を開始いたしました。
平成10年７月	株式会社主婦の店商事中部本社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成11年３月	メンテックス株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成13年２月	株式会社牧華を子会社化いたしました。
平成13年12月	株式会社岐東ファミリーデパート(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年７月	株式会社ダイエンフーズ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年12月	株式会社ダイエンフーズは、株式会社牧華を吸収合併いたしました。
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成15年12月	株式会社中部保険サービス(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成16年10月	株式会社いまじんを（現、関連会社）を関連会社といたしました。
平成16年10月	株式会社ペットフォレストアカデミー(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成17年２月	株式会社タチヤ(現、連結子会社)および有限会社ケイズコーポレーションを子会社化いたしました。
平成17年３月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。
平成17年４月	株式会社ユース(現、連結子会社)および有限会社Ｖマート（現、連結子会社）を子会社化いたしました。

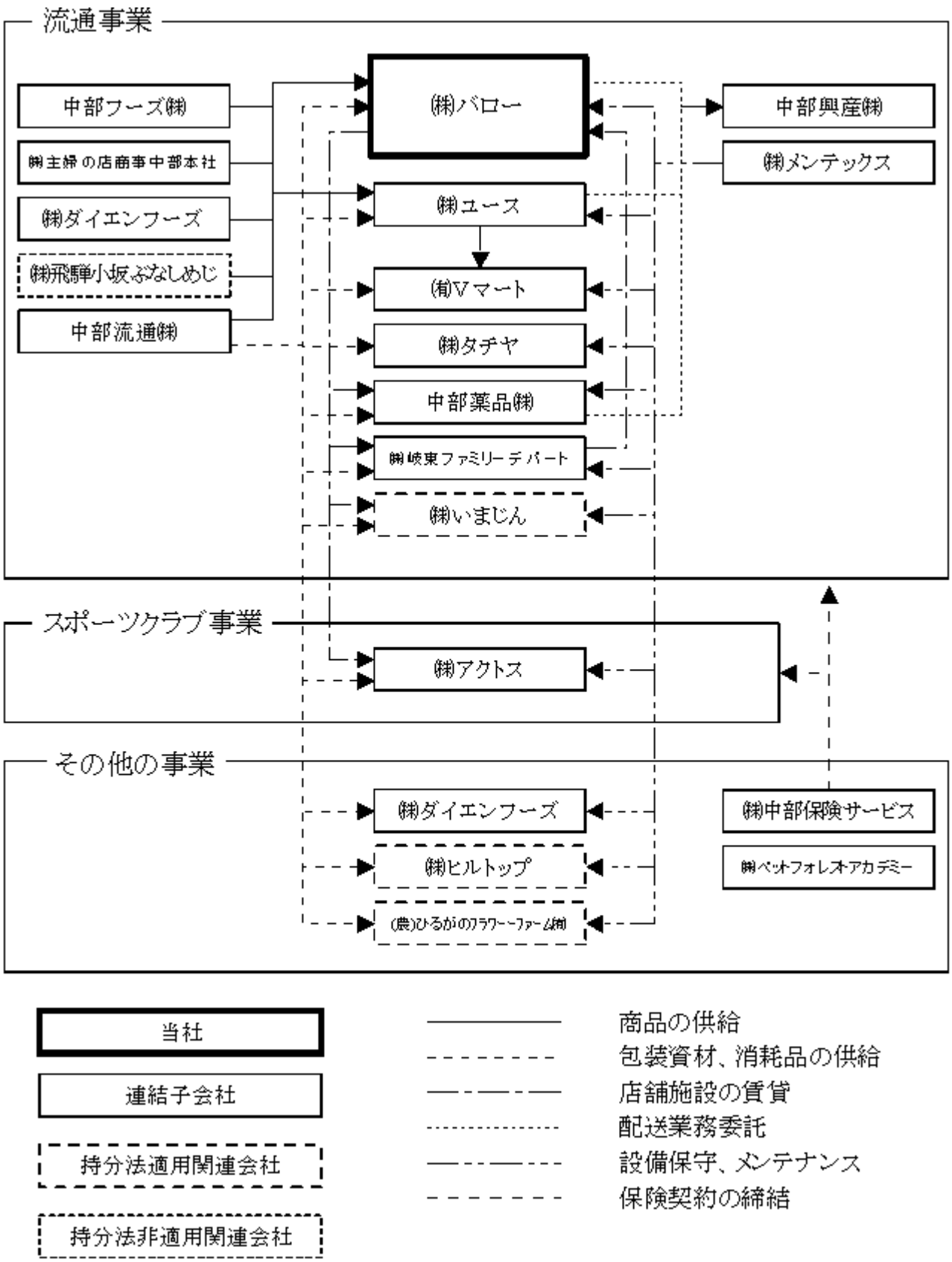
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社14社ならびに関連会社３社と関連会社の子会社１社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社名	主な事業内容
流通事業	㈱バロー	スーパーマーケット事業、ホームセンター事業等
	㈱ユース（注）1	スーパーマーケット事業
	㈲Ｖマート（注）1	スーパーマーケット事業
	㈱タチヤ（注）1 , 6	スーパーマーケット事業
	中部薬品㈱（注) 1	ドラッグストア事業
	中部フーズ㈱（注) 1	食品加工
	㈱ダイエンフーズ（注) 1 , 4	食品加工、倉庫業
	㈱主婦の店商事中部本社（注) 1	商品仕入
	㈱飛騨小坂ぶなしめじ（注) 3	きのこ類の栽培、販売
	中部流通㈱（注) 1	商品仕入および資材調達
	メンテックス㈱（注) 1	店舗設備メンテナンス
	中部興産㈱（注) 1	物流事業
	㈱岐東ファミリーデパート(注）1	衣料品販売および不動産賃貸業
	㈱いまじん(注) 2	書籍、ＣＤ、ＤＶＤ、ゲームの販売及びレンタル事業
スポーツクラブ事業	㈱アクトス（注) 1	スポーツクラブ事業
その他の事業	㈱ダイエンフーズ（注) 1 , 4	温泉事業、宿泊事業
	㈱中部保険サービス（注) 1	保険代理業
	㈱ペットフォレストアカデミー(注) 1	ペットケアアドバイザー養成専門学校
	㈱ヒルトップ（注) 2	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがのフラワーファーム㈲(注) 2 , 5	園芸農業果樹の生産販売、畜産農業

(注) 1　連結子会社
2　持分法適用関連会社
3　持分法非適用関連会社
4　流通事業における㈱ダイエンフーズとその他の事業における㈱ダイエンフーズは同一会社であります。
5　その他の事業における農業生産法人ひるがのフラワーファーム㈲は㈱ヒルトップの子会社であります。
6　㈱タチヤは、平成17年10月１日付で㈲ケイズコーポレーションを吸収合併しております。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称		住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社	㈱ユース	福井県福井市	100	流通事業	100.0	役員の兼任等…１名
	㈲Ｖマート	福井県福井市	3	流通事業	23.3 (23.3)	
	㈱タチヤ	名古屋市天白区	30	流通事業	100.0	
	中部薬品㈱	岐阜県多治見市	691	流通事業	94.6 (13.2)	営業店舗の賃貸 役員の兼任等…２名
	中部フーズ㈱	岐阜県多治見市	95	流通事業	100.0	商品仕入 役員の兼任等…１名
	㈱ダイエンフーズ	三重県四日市市	310	流通事業	100.0 (100.0)	商品仕入 役員の兼任等…１名
	㈱主婦の店商事中部本社	名古屋市熱田区	10	流通事業	100.0	商品仕入 役員の兼任等…２名
	中部流通㈱	岐阜県多治見市	52	流通事業	100.0	包装資材及び消耗品等の購入 役員の兼任等…２名
	メンテックス㈱	岐阜県多治見市	20	流通事業	100.0 (100.0)	営業店舗の警備・設備メンテナンス 役員の兼任等…２名
	中部興産㈱	岐阜県多治見市	300	流通事業	100.0	配送業務委託、資金貸付 役員の兼任等…２名
	㈱岐東ファミリーデパート	岐阜県土岐市	75	流通事業	50.3	営業店舗の賃借 資金の貸付 役員の兼任等…１名
	㈲ケイズコーポレーション	名古屋市天白区	3	流通事業	100.0	
	㈱アクトス	岐阜県多治見市	310	スポーツクラブ事業	93.9	営業店舗の賃貸 資金の貸付 役員の兼任等…１名
	㈱中部保険サービス	岐阜県恵那市	10	その他の事業	100.0 (100.0)	保険関係の取扱
	㈱ペットフォレストアカデミー	岐阜県多治見市	200	その他の事業	51.0	資金の貸付 役員の兼任等…２名
持分法適用関連会社	㈱いまじん	愛知県西春日井郡豊山町	752	流通事業	35.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任等…１名
	㈱ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	その他の事業	30.9	債務保証 役員の兼任等…１名
	(農)ひるがのフラワーファーム㈲	岐阜県郡上市	3	その他の事業	―	資金の貸付

(注) 1　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　㈲Ｖマートは、持分が50%以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3　(農)ひるがのフラワーファーム㈲は、㈱ヒルトップの持分は持分が50%以下ですが、同社が実質的に支配しているため、同社の子会社といたしました。
4　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。
6　㈲ケイズコーポレーションは、平成17年10月１日に㈱タチヤと合併いたしました。
7　中部薬品㈱および㈱ユースは、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　㈱中部薬品
(1) 営業収益　31,557百万円
(2) 経常利益　713百万円
(3) 当期純利益　1百万円
(4) 純資産額　2,261百万円
(5) 総資産額　13,082百万円

㈱ユース
(1) 営業収益　27,648百万円
(2) 経常利益　230百万円
(3) 当期純損失　445百万円
(4) 純資産額　3,541百万円
(5) 総資産額　12,658百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
流通事業	スーパーマーケット	1,584〔4,223〕
	ホームセンター	286〔 493〕
	ドラッグストア	416〔 379〕
	その他	36〔 109〕
スポーツクラブ事業		281〔 88〕
その他の事業		206〔 195〕
全社(共通)		53〔 18〕
合計		2,862〔5,505〕

(注) １　従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(１日８時間勤務換算)を外数で記載しております。
２　従業員数が、前年度に比べ588名および臨時従業員数が948名それぞれ増加しておりますが、主として連結子会社の増加および新規出店に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,425〔3,329〕	35.5	7.7	4,858

(注) １　従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(１日８時間勤務換算)を外数で記載しております。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　従業員数が、前年度に比べ145名増加しておりますが、主として新規出店に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループは、バローグループユニオンが組織(組合員数6,389人)されており、ゼンセン同盟流通部会に属しております。なお、バローグループユニオン以外に、㈱ユースにおいて全ユース労働組合が組織(組合員数335人)されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や基準地価の上昇および雇用情勢などに改善の兆しが見られ、企業業績の回復が個人消費の改善をもたらすなど、景気全般としては堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の更なる激化や原油高を起因とする光熱費、包装資材費、物流コストなどの増加要因もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストアの新規出店および既存店の増床改装による活性化を推し進め企業拡大につとめるとともに、新業態への挑戦として食品とノンフードをワンフロアにした大型店舗「スーパーストアバロー戸田店」を平成17年10月に開設し、「一品大量販売」と「品揃えの充実」を追求してまいりました。

北陸地区に営業基盤を拡大するため、福井県・石川県・滋賀県において食品スーパーマーケットを展開している株式会社ユースの株式を平成17年４月14日に100%取得し子会社化を行い、同地区でのエリアドミナント化を推進してまいりました。

また、岐阜市北西部および近隣地域の営業基盤の拡大を図るため、長良川交通公園株式会社が運営するホームセンター３店舗を平成17年10月１日にて譲り受け、同地域でのエリアドミナント化を進めてまいりました。

中部薬品株式会社は、株式会社マツモトキヨシとの業務提携を行い、商品の供給による荒利益率の改善を進めてまいりました。

流通改革の一環として、ＩＴ技術を取り入れた教育システム・パンの一括物流・青果のネットオークションの改革およびV-LINKの本格稼動により、商品管理技術・荒利益高の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は2,553億21百万円(前期比27.3%増)、連結経常利益は98億24百万円(前期比23.9%増)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度に適用したため、減損損失32億86百万円を計上し、連結当期純利益は16億53百万円（前期比62.4%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

＜流通事業＞

流通事業といたしましては、流通過程におけるトータルコストの削減、食の安全確保、環境問題への対応、お客様へのサービス水準の向上等を課題として取り組んでまいりました。また、スーパーマーケットおよびホームセンター店舗のPOSデータを取引先（メーカー、卸）と共有するV-LINKを活用いたしました。これにより、顧客ニーズを的確に把握し、PB（プライベートブランド）商品開発を行うことにより品揃えの充実に努めてまいりました。

さらに、商品発注業務の精度向上を図るとともに、在庫の定位置管理を通した在庫管理レベルアップにも取り組んでまいりました。

店舗につきましては、スーパーマーケット８店舗、ホームセンター５店舗、ドラッグストア10店舗およびペットショップ１店舗を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の流通事業の営業収益は2,472億73百万円（前期比27.9%増）、営業利益は82億14百万円（前期比28.4%増）となりました。

＜スポーツクラブ事業＞

スポーツクラブ事業といたしましては、心と体の健康づくりをテーマに、インストラクターによる個人ニーズに合ったフィットネスプランに取り組んでまいりました。

また、信頼される企業づくりをテーマとして、全社員、心をこめた接客・サービスが出来るよう行動基準を定め、実行してまいりました。

店舗につきましては、スポーツクラブ４店舗を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のスポーツクラブ事業の営業収益は65億64百万円（前期比18.8%増）、営業利益は５億78百万円（前期比16.1%減）となりました。

＜その他の事業＞

当事業は、清掃業、保守管理業、保険代理業および温泉事業などを営んでおります。

積極的な外販、新業態分野の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は17億20百万円（前期比13.0%減）、営業損失は１億59百万円（前期29百万円の黒字）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ４億95百万円(前年同期比6.4%減)減少し、72億37百万円となりました。これはフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの)が12億81百万円となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが17億76百万円の支出となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億68百万円減少し、95億61百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益48億74百万円、減価償却費53億円、減損損失32億86百万円、持分法による投資損失13億25百万円の計上、たな卸資産の増加額16億31百万円および法人税等の支払42億24百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出は77億39百万円減少し、82億80百万円の支出となりました。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得91億81百万円、差入保証金の支払額21億73百万円および新規連結会社の株式の取得12億19百万円の支出があったものの、有形固定資産の売却による収入23億６百万円、預り保証金の受入13億31百万円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは17億76百万円の支出となりました。（前連結会計年度は90億11百万円の調達。）これは主に、株式の発行による収入64億11百万円および長期借入の収入57億48百万円があったものの、長期借入金の返済122億５百万円およびコマーシャルペーパーの償還20億円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別営業収益

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
		営業収益(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
流通事業	スーパーマーケット	181,162	70.9	136.7
	ホームセンター	27,806	10.9	110.4
	ドラッグストア	31,702	12.4	104.7
	その他	6,369	2.5	123.9
小計		247,041	96.7	127.9
スポーツクラブ事業		6,559	2.6	118.8
その他の事業		1,720	0.7	87.3
合計		255,321	100.0	127.3

(注) 1　セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
		仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
流通事業	スーパーマーケット	129,562	72.5	137.2
	ホームセンター	20,850	11.7	115.2
	ドラッグストア	23,665	13.2	109.3
	その他	4,157	2.3	121.5
小計		178,235	99.7	129.5
スポーツクラブ事業		452	0.3	144.1
その他の事業		73	0.0	8.6
合計		178,761	100.0	128.8

(注) 1　セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の本格的な回復までは見込みにくく、また、原油高を起因とした各原材料等の値上げおよび借入金利上昇によるコスト増など、依然として厳しい経営環境で推移することが予想されます。

当業界におきましても、まちづくり３法による規制前の大型商業施設の駆け込み出店、価格競争の激化など、今後も依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、スーパーマーケット・ホームセンターを核とした施設に、ペットショップ・ドラッグストア・スポーツクラブ・家電・書籍・衣料および飲食店等を集積させ、地域に密着した魅力ある商業施設を形成してまいります。また、当社グループの新規出店、既存店の活性化を進めながら、優良企業との提携および資本参加を積極的に実施することによって、企業体質の強化と企業拡大を図ってまいります。

＜流通事業＞

流通事業といたしましては、新規出店および新フォーマットの店舗開発を積極的に進めるとともに、システム改良しましたV-LINK活用により、商品管理技術の向上、商品ロス・廃棄ロスの撲滅による荒利益率の改善を図り、更なる業績の向上を目指してまいります。

＜スポーツクラブ事業＞

スポーツクラブ事業といたしましては、新規レッスン、プログラムサービスの提供等、より高い専門資質を備えた「トレーナー」の育成が出来るよう、教育体制の確立に取り組んでまいります。

＜その他の事業＞

その他の事業といたしましては、社内体制の整備や経営のできる人材の育成、明るい職場とモラルアップを最大のテーマとして推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年６月30日）現在において当社が判断したものであります。

１　当社グループの業績に影響を与える要因について

(1) 出店政策について

当社は、岐阜県、愛知県を地盤にスーパーマーケットおよびホームセンターにおいて、生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨品および住居関連商品の販売を主要業務とした流通業を営んでおり、この他に子会社においてもスーパーマーケット、ドラッグストア、スポーツクラブなどを運営しております。

当社グループでは、今後とも岐阜県、愛知県を中心に、三重県、富山県、石川県、福井県等においてドミナントエリア化を意図し店舗密度を高めていく方針であり、Ｍ＆Ａによる店舗数拡大も検討していく方針ですが、新規出店の基準に合致した物件を確保できない場合や、後述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは新規の出店等に伴う設備投資のために借入金等により資金を調達することもあり、当期末における連結ベースの有利子負債残高は408億19百万円となっております。このため今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小売業の外部環境について

当社グループの事業は小売業を中心としており、同事業をとりまく外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競合の進展状況、消費者に係る税制の変更、食の安全に関する問題、天候等の要因により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業への参入について

当社グループは、当社グループの事業目的に沿って優良企業との提携および資本参加を積極的に実施する方針であり、新規事業に参入することも検討いたしております。しかしながら、新規事業の参入にあたり、外部環境の変化等各種の要因によって、当社グループが期待するとおりの成果をあげられない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループは、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、自然災害や事故等に対しできる限りの対策を講じておりますが、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループの店舗の多くは岐阜県、愛知県に所在しているため、東海大地震が発生した場合には、事業活動の一部中断等により当社グループの業績および財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

２　当社グループに対する法的規制について

(1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗の出店および増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められます。

同法の適用により、当初の計画どおりに店舗の新規開設や既存店舗の増床等ができない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後施行が検討されている「まちづくり３法」の動向によっても、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性もあります。

(2) 薬事法について

当社の連結対象子会社であり、ドラッグストア等を運営する中部薬品株式会社は、「薬事法」上の薬品販売をするにあたり各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。従って、当該法令の改正等が中部薬品株式会社の店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中部薬品株式会社の店舗の多くでは「薬事法」により薬剤師あるいは薬種商の資格取得者の配置が義務付けられており、これら資格取得者が十分に確保できない場合には、中部薬品株式会社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

個人情報の管理については、情報端末のセキュリティシステムの強化、社内規程の整備や従業員教育等により万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他法的規制について

当社グループは、独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意して事業活動を行っておりますが、万が一これらの法令に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。また、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更やあらたな法令の施行等があった場合、各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

３　「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは、当事業年度より減損会計を適用しておりますが、翌事業年度以降も収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合や今後の地価の動向によっては、当社グループの業績および財政状態にさらなる影響が及ぶ可能性があります。

４　「牧歌の里」事業について

(1) 株式会社ヒルトップ等に対する債務保証等について

当社は、岐阜県郡上市においてテーマパーク「牧歌の里」を第三セクター事業として運営する当社の関連会社である株式会社ヒルトップの金融機関からの借入金に対し、当期末において、1,957百万円の債務保証を行っております。また同期末において同社の子会社である農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社に対し、当社グループより508百万円の貸付を行っております。

当社は平成８年４月の当該事業開始当時より地域貢献としての要請を受け、株式会社ヒルトップへの取締役の派遣を含めた支援等を行ってきております。当社は当期末時点において株式会社ヒルトップの株式を30.9%保有しており、現在当社および当社の子会社から同社に対し非常勤取締役を各１名派遣しております。

株式会社ヒルトップおよび農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社は、当事業年度において減損会計適用により1,358百万円の減損損失を計上し債務超過に陥りましたが、営業利益は黒字転化し、当該２社連結後の営業利益は38百万円を計上いたしました。当社では債務保証及び貸付の保全として、当該事業用土地173,271.06㎡および建物に担保設定をしておりますが、当事業年度末において当該２社の連結後の債務超過額1,320百万円まで引当処理しております。当該債務保証の履行を余儀なくされた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 温泉事業について

当社の連結子会社である株式会社ダイエンフーズは、食品加工、倉庫業および上述の「牧歌の里」において温泉事業を営んでおります。

当社は同社に対し、温泉施設建設資金貸付しており、当期末において、当該貸付金残高は715百万円となっております。同社の温泉事業部門は、営業開始以後５期連続の部門損失を計上しており、今後の同部門の事業運営状況等によっては、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用に対して分析をおこなっております。また、貸倒債権、偶発債務、訴訟等の見積りの行いにくいものに対して、過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におきましては、スーパーマーケット８店舗、ホームセンター５店舗、ドラッグストア10店舗、ペットショップ１店舗およびスポーツクラブ４店舗の積極的な出店を行ったことにより、営業収益は2,553億21百万円(前年同期比27.3%増)となりました。営業収益の増加に伴い売上原価は1,877億28百万円(前年同期比31.5%増)、営業収益に対する比率は前年に比べ2.4ポイント増加し73.5%となりました。販売費および一般管理費は586億57百万円(前年同期比15.8%増)、営業収益に対する比率は前年に比べ2.2ポイント減少し23.0%となりました。

なお、当連結会計年度よりスポーツクラブ事業の売上原価の計上基準の変更を行っているため、従来の方法に比べ、売上原価は2.0%の増加、販売費および一般管理費は2.0%の減少となっております。

以上の結果、営業収益に対する営業利益の比率は、前年に比べ0.1ポイント減少し3.5%となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比較して148億54百万円増加し、1,286億29百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加等で25億70百万円増加し、285億59百万円となり、また、固定資産は設備投資などにより前期末と比較して122億84百万円増加し、1,000億70百万円となりました。

負債は、社債の転換、有利子負債の減少があったものの、買掛金の増加により前期末と比較して19億80百万円増加し、797億42百万円となりました。

また、株主資本は株式の発行および社債の転換により前期末と比較して127億80百万円増加し、482億61百万円となりました。株主資本比率は37.5%（対前期比6.3ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

「第２　事業の状況　１　事業等の概要　(２)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
株主資本比率(%)	24.5	27.1	27.9	31.2	37.5
時価ベースの株主資本比率(%)	24.2	30.0	56.3	43.0	103.9
債務償還年数(年)	4.0	4.8	5.6	3.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	15.9	17.0	30.3	23.6

(注) １　各指標の計算式は以下の通りであります。
株主資本比率：株主資本÷総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
なお、各指標は、いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

２　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

３　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５　利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規出店および既存店の増床改装等による活性化を推し進めることで企業拡大につとめ、流通事業を中心として、144億12百万円の設備投資を実施いたしました。

流通事業においては、スーパーマーケット８店舗、ホームセンター５店舗、ドラッグストア10店舗、ペットショップ１店舗の新規出店および既存店の増床改装等により、110億47百万円の設備投資を実施いたしました。

スポーツクラブ事業においては、４店舗の新規出店および既存店の改装等により、33億64百万円の設備投資を実施いたしました

なお、上記投資金額には、借地権、ソフトウエア、長期前払費用、差入保証金、利息相当額を控除したリース資産の支払総額を含めております。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称（事業部門）	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	器具備品	土地(面積千㎡)	差入保証金	その他	合計	
恵那店他	流通事業(スーパーマーケット)	店舗	22,085	1,015	8,630 (76)	8,886	2,702	43,321	1,046 〔2,658〕
高山店他	流通事業(ホームセンター)	店舗	4,065	418	762 (8)	1,494	447	7,190	282 〔531〕

(注) １　帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウエアおよび長期前払費用を含めております。なお、差入保証金および長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。

２　従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均雇用人員(１日８時間勤務換算)を外数で記載しております。

３　上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称（事業部門）	設備の内容	建物の面積（千㎡）	土地の面積（千㎡）	年間賃借料（百万円）	年間リース料（百万円）	リース残高（百万円）
恵那店他	流通事業(スーパーマーケット)	店舗	207	1,071	5,126	905	2,315
高山店他	流通事業(ホームセンター)	店舗	40	180	1,040	96	146

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称(事業部門)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	器具備品	土地(面積千㎡)	差入保証金	その他	合計	
㈱ユース	町屋店他	流通事業(スーパーマーケット)	店舗等	2,502	70	5,864 (52)	802	283	9,524	384 〔568〕
中部薬品㈱	名東店他	流通事業(ドラッグストア)	店舗等	3,858	187	89 (1)	1,894	201	6,231	413 〔378〕
㈱アクトス	恵那店他	スポーツクラブ事業	店舗等	6,064	155	— (—)	2,575	96	8,891	279 〔83〕

(注) 1　帳簿価額の「その他」には、機械装置、借地権、ソフトウエアおよび長期前払費用を含めております。なお、差入保証金および長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。

2　従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(１日８時間勤務換算)を外数で記載しております。

3　上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称(事業部門)	設備の内容	建物の面積(千㎡)	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)	年間リース料(百万円)	リース残高(百万円)
㈱ユース	町屋店他	流通事業(スーパーマーケット)	店舗等	14	135	395	228	669
中部薬品㈱	恵那店他	流通事業(ドラッグストア)	店舗等	29	186	1,097	356	1,328
㈱アクトス	千音寺店他	スポーツクラブ事業	店舗等	27	111	902	354	1,375

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの名称 (事業部門)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱バロー	木曳野店 石川県金沢市	流通事業 (スーパーマーケット)	店舗	844	203	自己資金および借入金	平成18年 1月	平成18年 6月	販売力の 増加
	垂井店 岐阜県不破郡垂井町	流通事業 (スーパーマーケット)	店舗	919	177	自己資金および借入金	平成18年 4月	平成18年 9月	販売力の 増加
	稲沢平和店 愛知県稲沢市	流通事業 (ホームセンター)	店舗	1,619	53	自己資金および借入金	平成18年 4月	平成18年 9月	販売力の 増加
	池田店 岐阜県揖斐郡池田町	流通事業 (スーパーマーケット、ホームセンター)	店舗	1,045	23	自己資金および借入金	平成18年 4月	平成18年 9月	販売力の 増加
	瀬戸南店 愛知県瀬戸市	流通事業 (スーパーマーケット)	店舗	1,319	218	自己資金および借入金	平成18年 5月	平成18年 10月	販売力の 増加
	羽島店 岐阜県羽島市	流通事業 (スーパーマーケット、ホームセンター)	店舗	3,292	465	自己資金および借入金	平成18年 6月	平成18年 11月	販売力の 増加
	豊橋前田店 愛知県豊橋市	流通事業 (スーパーマーケット)	店舗	2,259	51	自己資金および借入金	平成18年 9月	平成19年 2月	販売力の 増加
	豊田浄水店 愛知県豊田市	流通事業 (スーパーマーケット)	店舗	501	0	自己資金および借入金	平成18年 12月	平成19年 3月	販売力の 増加
中部薬品㈱	穂積西店他２４店舗 岐阜県穂積市他	流通事業 (ドラッグストア)	店舗	2,936	42	自己資金および借入金	平成17年 12月	平成19年 3月	販売力の 増加
㈱アクトス	りんくう店他７店舗 愛知県常滑市他	スポーツクラブ事業	店舗	2,593	703	自己資金および借入金	平成17年 10月	平成19年 2月	販売力の 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	56,400,000
計	56,400,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年６月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
2 平成18年６月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は56,400,000株増加し、112,800,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年６月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,120,318	52,240,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,120,318	52,240,636	―	―

(注) 1 平成18年２月７日開催の取締役会決議により、平成18年４月１日付で１株を２株に株式分割いたしました。
これにより株式数は26,120,318株増加し、発行済株式数は52,240,636株となっております。
2 提出日現在の発行数には、平成18年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成17年６月29日）		
	事業年度末現在 (平成18年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年５月31日)
新株予約権の数（個）	7,000（注）1	14,000（注）1,3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	700,000	1,400,000（注）３
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり4,150円（注）２	１株当たり2,075円(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成19年７月１日～ 平成22年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額　4,150 資本組入額 2,075	発行価額　2,075（注）３ 資本組入額 1,038
新株予約権の行使の条件	１　新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な事由のある場合には、この限りではない。 ２　新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ３　新株予約権者は、１年間(１月１日から12月31日をいう。)における新株予約権の行使にかかる権利行使価額の合計額が1,200万円を超えてはならない。 ４　その他の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1　新株予約権１個につき目的となる株式数は100株であります。

2　新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新株発行株式数 \times １株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数 + 新株発行株式数}$$

なお、新株予約権発行日後、当社が合併、株式交換、会社分割等により行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価格は適切に調整されるものとする。

3　平成18年４月１日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価額および資本組入額を調整しております。

② 新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ２の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債（平成16年12月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	83	83
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	210,542（注）１	421,063（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,971.1（注）２	985.6（注）２
新株予約権の行使期間	2005年１月５日～ 2008年12月８日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額　1,971.1(注)２ 資本組入額　986	発行価額　985.6（注）２ 資本組入額　493
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	415	415

（注）１　本新株予約権付社債の残高を発行価額で除して得られた最大整数で表示している。

２　①転換価額の修正

2006年12月22日（日本時間。以下「決定日」という。）を含む５連続取引日（終値が公表されない日を除く。）の、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（１円未満切上げ）（以下「決定日株価」という。）が決定日に有効な転換価額を１円以上下回る場合には、当該転換価額は、2007年１月５日（日本時間。以下「効力発生日」という。）以降、決定日株価（但し、修正後転換価額は決定日に有効な転換価額の80%（１円未満切上げ）（「最低転換価額」）を下回らないものとし、下回る場合の修正後転換価額は最低転換価額に相当する額とする。）に下方修正されるものとする（決定日において有効な転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない。）。ただし、決定日の翌日から効力発生日（当日を含む。）までに効力の発生する下記の調整を受けるものとする。また、転換価額は、法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。

②転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のインセンティブ・プランとしてなされる新株予約権の付与の場合には、調整は行われない。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{１株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年２月５日(注)１	625,000	16,206,291	444	4,081	444	4,842
平成15年２月28日(注)２	75,000	16,281,291	53	4,135	53	4,895
平成16年４月22日(注)３	1,350,000	17,631,291	2,037	6,172	2,035	6,931
平成17年３月１日～平成17年３月31日(注)７	90,717	17,722,008	107	6,279	107	7,038
平成17年７月22日(注)４	2,000,000	19,722,008	2,948	9,227	2,946	9,985
平成17年８月９日(注)５	200,000	19,922,008	294	9,522	294	10,280
平成17年11月18日(注)６	4,254,457	24,176,465	―	―	―	―
平成17年４月１日～平成17年12月31日(注)７	1,943,853	26,120,318	2,186	11,709	2,183	12,463

(注) １　一般募集　発行価額　1,422円　　資本組入額　711円
２　第三者割当増資　発行価額　1,422円　　資本組入額　711円
割当先　大和証券エスエムビーシー㈱
３　一般募集　発行価額　3,017円　　資本組入額　1,509円
４　一般募集　発行価額　2,947.2円　　資本組入額　1,474円
５　第三者割当増資　発行価額　2,947.2円　　資本組入額　1,474円
割当先　大和証券エスエムビーシー㈱
６　平成17年９月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を１株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。
７　新株予約権の行使による増加であります。
８　平成18年４月１日に平成18年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割し、26,120,318株増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	60	12	424	107	0	4,553	5,156	―
所有株式数(単元)	0	96,030	681	53,711	42,554	0	67,311	260,287	91,618
所有株式数の割合(%)	0.00	36.89	0.26	20.64	16.35	0.00	25.86	100.00	―

(注) １　自己株式15,190株は個人その他に151単元、単元未満株式の状況に90株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、15,190株であります。
２　「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30単元および40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番１号	1,474	5.64
田　代　正　美	岐阜県可児市桜ヶ丘	1,426	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,424	5.45
財団法人伊藤青少年育成奨学会	岐阜県多治見市大針町661－１	1,200	4.59
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１丁目13番２号	1,035	3.96
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目26番地	945	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	873	3.34
伊　藤　喜　美	岐阜県恵那市大井町	844	3.23
吉　田　明　一	岐阜県養老郡養老町	749	2.86
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ウルゲート　ハウス，コールマン　ストリート，ロンドン　EC2P　2HD，英国（東京都中央区日本橋兜町６番７号）	517	1.98
計	―	10,489	40.15

(注) 1　所有株式数の千株未満の株数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合の小数点第３位以下は、切り捨てて表示しております。

2　平成18年２月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者より平成18年１月31現在の大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	873	3.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	467	1.79
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目４番１号	10	0.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	37	0.14
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町３丁目２番15号	39	0.15
計	―	1,426	5.46

3　平成18年２月15日付でみずほ証券株式会社およびその共同保有者より平成18年１月31現在の大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	13	0.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	607	2.32
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小船町８番１号	452	1.73
計	―	1,072	4.11

4　平成18年３月27日付でフィデリティ投信株式会社より平成18年３月20現在の大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該法人は前期末までは主要株主ではありませんでしたが、当期中に主要株主となりました。主要株主の異動については証券取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づき、平成18年３月20日に臨時報告書を提出しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３番１号	3,140	12.03
計	―	3,140	12.03

5　平成18年４月12日付でバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその共同保有者より平成18年３月31現在の大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾１丁目１番39号	94	0.18
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾１丁目１番39号	1,308	2.50
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	447	0.86
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	23	0.05
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート１	116	0.22
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス１	35	0.07
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード５	131	0.25
バークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーテー・コーポレーションシステム	84	0.16
計	―	2,242	4.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　15,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,013,600	260,136	同上
単元未満株式	普通株式　91,618	―	同上
発行済株式総数	26,120,318	―	―
総株主の議決権	―	260,136	―

(注) １　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株および証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

２　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バロー	岐阜県恵那市 大井町180番地の１	15,100	―	15,100	0.0
計	―	15,100	―	15,100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月30日現在の当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年６月29日の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　11名　当社監査役　４名　当社従業員　371名 子会社取締役　16名　子会社従業員　53名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	1,400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,075　（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ～　平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職その他正当な事由のある場合には、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新株発行株式数 \times 1株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数 + 新株発行株式数}$$

なお、新株予約権発行後、当社が合併、株式交換、会社分割等により行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末配当金は、１株につき14円を実施いたしました。なお、中間配当金として１株当り14円をお支払しておりますので、１株あたりの年間配当金は前期に引き続き28円となりましたが、当期に実施した株式分割（１株につき1.2株）を考慮すると年間30円80銭の配当となり、実質的に2円80銭の増配となります。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年11月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	1,300	2,500	3,380	3,650	5,100 □2,585
最低(円)	1,000	1,150	1,545	1,962	2,400 □2,355

(注) １　最高・最低株価は平成15年12月２日から平成17年２月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年３月１日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。
２　□印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 １月	２月	３月
最高(円)	3,650	4,150	4,670	4,950	5,100	4,920 □2,585
最低(円)	3,030	3,370	3,950	4,060	3,850	4,220 □2,355

(注) １　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２　□印は株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役社長	―	田　代　正　美	昭和22年６月９日生	昭和52年４月 昭和54年11月 昭和59年11月 平成２年10月 平成３年４月 平成６年６月 平成10年１月 平成13年12月 平成17年４月 平成17年６月 平成17年６月 平成18年２月 平成18年４月 平成18年５月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 事業統括本部長 中部薬品㈱代表取締役社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) ㈱アクトス代表取締役社長に就任 ㈱岐東ファミリーデパート代表取締役会長に就任(現任) ㈱ユース代表取締役社長に就任(現任) 中部薬品㈱代表取締役会長に就任(現任) 中部フーズ㈱代表取締役社長に就任 ㈱アクトス代表取締役会長に就任(現任) 中部フーズ㈱代表取締役会長に就任(現任) ㈱オカノ代表取締役会長に就任(現任)	2,852
専務取締役	開発統括本部長	川　野　篤　之	昭和20年５月18日生	昭和60年３月 昭和63年11月 平成元年12月 平成２年10月 平成９年４月 平成11年１月 平成12年５月 平成14年５月 平成15年10月 平成15年10月	当社入社 当社商品部長兼物流部長 当社取締役に就任 当社商品統括部長兼ノンフード部長 当社物流部長 当社常務取締役に就任、開発部長 当社開発統括本部長(現任) 当社専務取締役に就任(現任) 中部流通㈱代表取締役社長に就任(現任) メンテックス㈱代表取締役社長に就任	31
常務取締役	経営財務企画室長	原　　公　雄	昭和21年２月３日生	平成６年４月 平成６年６月 平成11年１月 平成13年６月 平成14年５月	当社入社 当社取締役に就任、企画部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社企画部長兼財務部長 当社経営財務企画室長(現任)	2
常務取締役	SM事業統括本部長兼SM営業部長	中　村　純　二	昭和27年７月11日生	昭和51年７月 平成11年１月 平成13年６月 平成17年４月 平成18年６月	当社入社 当社SM営業部長(現任) 当社取締役に就任 当社SM事業統括本部長(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	24
取締役	SM商品部長	鈴　木　一　宏	昭和29年６月28日生	昭和53年４月 平成11年１月 平成14年６月 平成18年４月	当社入社 当社SM商品部長(現任) 当社取締役に就任(現任) ㈱主婦の店商事中部本社代表取締役社長に就任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	HC事業統括本部長	鈴　木　敏　道	昭和27年８月30日生	昭和51年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成12年１月	当社入社 当社HC商品部長 当社取締役に就任(現任) 当社HC事業統括本部長(現任)	26
取締役	企業設計統括本部長兼総務部長	今　井　俊　幸	昭和34年３月26日生	昭和57年３月 平成14年10月 平成15年６月	当社入社 当社企業設計統括本部長兼総務部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	3
取締役	システム部長	中　西　　勤	昭和23年４月20日生	昭和57年５月 平成３年６月 平成７年10月 平成８年６月	㈱富士屋入社 同社常務取締役に就任 当社取締役に就任(現任)、経理部長 当社システム部長(現任)	20
取締役	用地開発部長	愛　知　久　士	昭和19年８月13日生	昭和52年８月 平成11年１月 平成15年６月	当社入社 当社用地開発部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	16
取締役	財務部長	志　津　幸　彦	昭和30年12月15日生	平成元年６月 平成17年１月 平成18年６月	当社入社 当社財務部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	2
取締役	―	横　山　　悟	昭和31年２月21日生	平成６年７月 平成７年９月 平成10年４月 平成17年２月 平成18年４月 平成18年６月	当社入社 ㈱アクトス入社 ㈱アクトス取締役に就任 ㈱タチヤ代表取締役会長に就任(現任) ㈱アクトス代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	2
監査役 常勤	―	水　野　洋　基	昭和21年２月16日生	昭和47年１月 平成16年３月 平成16年６月	恵那商工会議所入所 恵那商工会議所退所 当社常勤監査役に就任(現任)	―
監査役 常勤	―	佐々木　　公	昭和25年４月21日生	平成10年10月 平成13年３月 平成15年６月	当社入社 ㈱主婦の店商事中部本社転籍 当社常勤監査役に就任(現任)	―
監査役	―	市　川　康　夫	昭和23年７月１日生	昭和52年３月 平成３年６月	公認会計士開業 当社監査役に就任(現任)	25
監査役	―	鈴　木　完　司	昭和10年１月５日生	平成５年８月 平成10年６月	税理士開業 当社監査役に就任(現任)	7
計						3,022

(注) 1　監査役水野洋基、市川康夫および鈴木完司の各氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

2　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
豊　田　　滋	昭和19年４月８日生	平成14年７月 平成15年８月	静岡税務署長 中部薬品㈱税務顧問（現任）	ー

3　所有株式数は、平成18年４月１日付の株式分割後の株数であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に配慮しつつ、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

(２)　コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

①　会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督および監視を行っています。

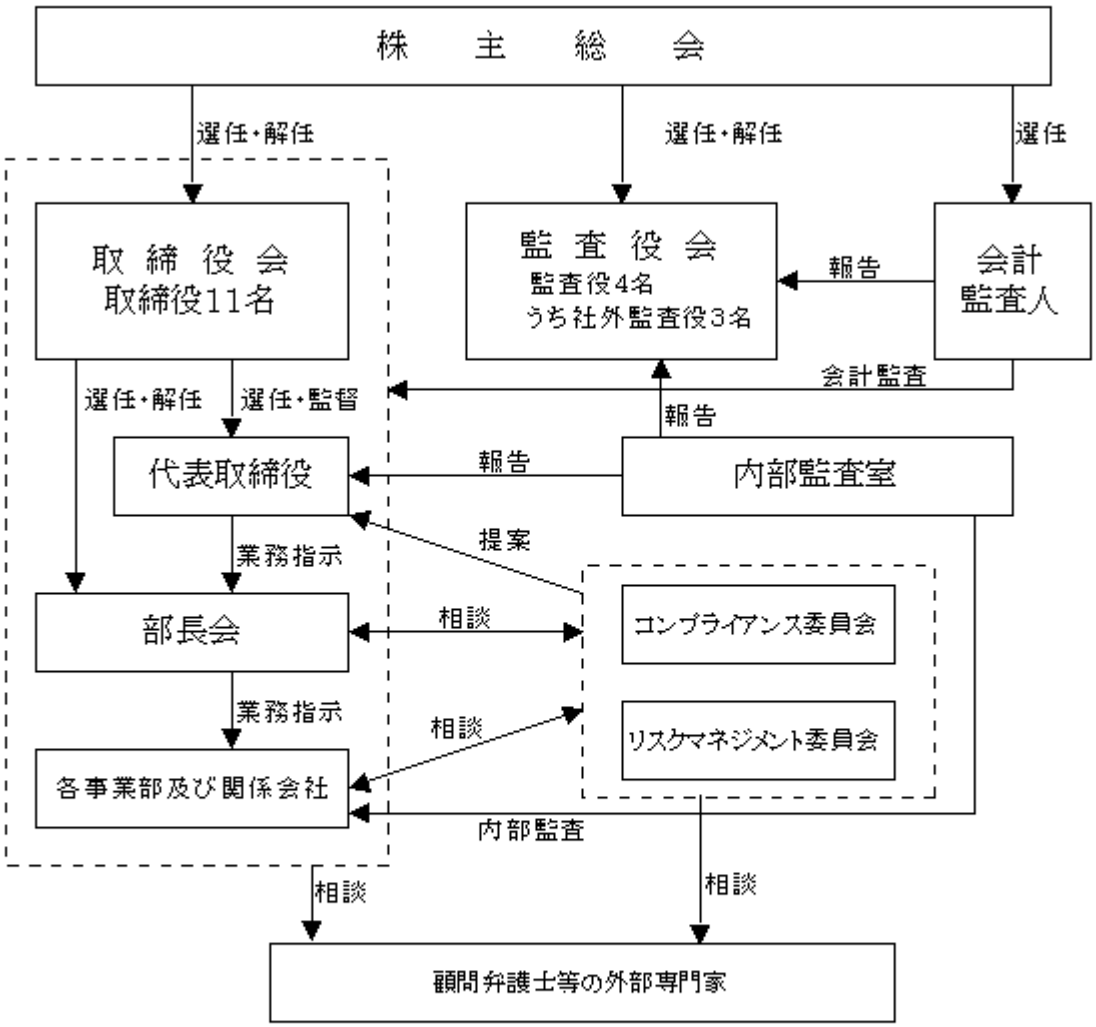
取締役会については、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため11名（有価証券報告書提出日平成18年６月30日現在）で構成しており、当社の最高意思決定機関として、経営の重要事項および法令に定められた重要事項の決定、当社および子会社の業務執行状況の確認を行っております。

取締役会は、月１回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令および定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営内容のチェックを行っております。このように重要事項を取締役会で合議の上決定しますので、衆知を集めて慎重な意思決定をすることができております。

また、グループの経営体質の強化および機動的な運営のため、グループ企業の経営トップを含めた部長会を開催しており、各社の経営状況や利益計画を把握すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

監査役会は、社外監査役３名、社内監査役１名で構成されております。取締役会の職務執行の監督、当社および子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



②　内部統制システムの整備の状況

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、当社が社会からの信頼を得て、社会の発展に貢献するために当社の経営理念、経営の基本方針、遵守すべき行動指針を企業倫理行動指針として定め、コンプライアンス規程とともに全役員、全社員への徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を置き、コンプライアンス体制の整備および維持発展を図っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する社内管理体制のひとつとして内部通報規程を定め、内部通報制度の運用を行っております。

③　リスク管理体制の整備の状況

当社の損失危機に関する基本的事項を定めたリスクマネジメント規程を定め、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの実践を行うことにより事業を取り巻くさまざまなリスクに対応しております。

④　役員報酬の内容

当社における当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	155百万円
社内監査役に対する報酬	7
社外監査役に対する報酬	12
計	175

⑤　監査報酬の内容

当社における当事業年度の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の報酬	0
計	22

(注)　なお、公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、日本基準で作成する財務諸表の英文財務諸表への移行に関する助言、指導業務に対するものであります。

⑥　内部監査および監査役監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室２名および監査役４名（うち３名は社外監査役）で構成されております。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、業務監査を随時実施しております。監査内容については、取締役および関係各部署に報告がされ、健全な業務の運営を確保しております。また、内部監査室はグループ企業の業務監査も随時行い、内部統制の強化につとめております。

監査役は、取締役会の職務執行の監督、当社および子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し、経営内容のチェックを行っております。

なお、内部監査室と監査役は適時情報交換をおこなっております。また、監査役会は会計監査人より会計監査の報告を適時受けております。

⑦　社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社グループとの取引関係等利害関係はありません。

⑧　会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として新日本監査法人を選任しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定社員 業務執行社員	谷口　定敏	－
	片岡　　明	－

(注)　継続監査年数につきましては、全員７年以内であるため、記載を省略しております。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査について一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士２名　会計士補２名

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	※1		8,080			7,336	
2　受取手形及び売掛金			1,763			2,238	
3　有価証券	※2		29			―	
4　たな卸資産			11,832			14,239	
5　繰延税金資産			1,053			1,065	
6　その他			3,549			3,691	
7　貸倒引当金			△320			△12	
流動資産合計			25,988	22.8		28,559	22.2
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物及び構築物	※1	71,313			83,480		
減価償却累計額		△29,498	41,814		△38,462	45,018	
2　機械装置及び運搬具		1,292			2,040		
減価償却累計額		△660	632		△1,337	703	
3　土地	※1		15,084			20,176	
4　建設仮勘定			1,803			1,279	
5　その他		6,621			7,858		
減価償却累計額		△4,322	2,299		△5,507	2,351	
有形固定資産合計			61,634	54.2		69,528	54.0
(2) 無形固定資産							
1　営業権			74			49	
2　連結調整勘定			2,306			2,507	
3　その他			3,522			3,833	
無形固定資産合計			5,902	5.2		6,389	5.0
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			2,371			3,091	
2　長期貸付金			20			23	
3　繰延税金資産			1,046			2,103	
4　差入保証金	※1		14,323			16,668	
5　その他	※2.4		2,949			2,852	
6　貸倒引当金			△463			△587	
投資その他の資産合計			20,249	17.8		24,152	18.8
固定資産合計			87,786	77.2		100,070	77.8
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行差金			0			0	
繰延資産合計			0	0.0		0	0.0
資産合計			113,775	100.0		128,629	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形		13		15	
2　買掛金	※1	14,935		17,577	
3　短期借入金	※1	12,194		13,624	
4　コマーシャルペーパー		2,000		―	
5　一年以内償還予定社債		48		148	
6　一年以内返済予定長期借入金	※1	7,192		11,547	
7　未払法人税等		2,326		2,203	
8　賞与引当金		1,174		1,515	
9　ポイント債務引当金		193		189	
10　その他	※2	6,511		7,845	
流動負債合計		46,589	40.9	54,666	42.5
Ⅱ　固定負債					
1　社債		5,365		847	
2　長期借入金	※1	18,464		14,652	
3　繰延税金負債		15		168	
4　退職給付引当金		1,303		2,291	
5　役員退職慰労引当金		1,073		582	
6　債務保証引当金		547		―	
7　預り保証金		4,344		5,560	
8　持分法適用による負債		―		815	
9　その他		59		157	
固定負債合計		31,172	27.4	25,076	19.5
負債合計		77,762	68.3	79,742	62.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		532	0.5	625	0.5
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	※6	6,279	5.5	11,709	9.1
Ⅱ　資本剰余金		7,045	6.2	12,463	9.7
Ⅲ　利益剰余金		21,737	19.1	23,537	18.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		543	0.5	588	0.4
Ⅴ　自己株式	※6	△125	△0.1	△37	△0.0
資本合計		35,481	31.2	48,261	37.5
負債、少数株主持分及び資本合計		113,775	100.0	128,629	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			193,568	100.0		246,374	100.0
Ⅱ　売上原価			142,761	73.8		187,728	76.2
売上総利益			50,807	26.2		58,646	23.8
Ⅲ　営業収入			7,049	3.7		8,946	3.6
営業総利益			57,857	29.9		67,592	27.4
Ⅳ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		2,826			3,382		
2　包装費		13			48		
3　販売消耗品費		381			522		
4　集配送費		156			249		
5　ポイント債務引当金繰入額		234			302		
6　貸倒引当金繰入額		5			3		
7　役員報酬		301			434		
8　給料手当		18,448			21,694		
9　賞与		1,724			1,963		
10　賞与引当金繰入額		1,079			1,463		
11　退職給付費用		291			352		
12　役員退職慰労引当金繰入額		38			158		
13　法定福利・厚生費		2,347			2,919		
14　水道光熱費		3,763			4,112		
15　賃借・リース料		10,025			10,699		
16　維持修繕費		904			1,191		
17　減価償却費		4,750			4,541		
18　連結調整勘定償却額		―			331		
19　その他		3,344	50,638	26.2	4,286	58,657	23.8
営業利益			7,218	3.7		8,934	3.6
Ⅴ　営業外収益							
1　受取利息		60			71		
2　受取配当金		8			15		
3　連結調整勘定償却額		80			―		
4　事務手数料		361			512		
5　賃貸料		334			419		
6　その他		369	1,213	0.6	627	1,646	0.7

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　営業外費用							
1　支払利息		381			428		
2　賃貸原価		―			157		
3　その他		124	505	0.2	170	756	0.3
経常利益			7,927	4.1		9,824	4.0
Ⅶ　特別利益							
1　固定資産売却益	※１	17			254		
2　投資有価証券売却益		―			284		
3　貸倒引当金戻入益		31			48		
4　受入違約金		13			13		
5　債務免除益		285			―		
6　ポイントカード制度変更に伴う景品費用引当金戻入額		100			―		
7　債務保証引当金戻入額		54			―		
8　償却債権取立益		―			85		
9　その他		25	528	0.3	103	790	0.3
Ⅷ　特別損失							
1　固定資産売却損	※２	42			272		
2　固定資産除却損	※３	233			81		
3　減損損失	※４	―			3,286		
4　投資有価証券売却損		0			0		
5　投資有価証券評価損		1			0		
6　過年度役員退職慰労引当金繰入額		17			―		
7　賃借契約解約損		14			―		
8　店舗閉鎖損失		58			2		
9　貸倒引当金繰入額		499			126		
10　持分法による投資損失	※５	―			1,323		
11　その他		106	974	0.5	645	5,740	2.3
税金等調整前当期純利益			7,480	3.9		4,874	2.0
法人税、住民税及び事業税		3,554			4,089		
法人税等調整額		△473	3,081	1.6	△881	3,207	1.3
少数株主利益			3	0.0		13	0.0
当期純利益			4,395	2.3		1,653	0.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,895		7,045
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　増資による新株の発行		2,143		5,424	
2　自己株式処分差益		6	2,149	―	5,424
Ⅲ　資本剰余金減少高					
1　自己株式処分差損		―	―	6	6
Ⅳ　資本剰余金期末残高			7,045		12,463
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			17,890		21,737
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		4,395		1,653	
2　持分法適用による利益剰余金増加高		―	4,395	825	2,478
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		471		581	
2　役員賞与		77		96	
3　自己株式処分損		―	549	0	677
Ⅳ　利益剰余金期末残高			21,737		23,537

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		7,480	4,874
2　減価償却費		4,999	5,300
3　減損損失		―	3,286
4　連結調整勘定償却額		△80	331
5　貸倒引当金の増加額		472	50
6　退職給付引当金の増加又は減少額（△）		70	△64
7　役員退職慰労引当金の増加又は減少額(△)		54	△737
8　ポイント債務引当金の減少額		△131	△35
9　債務保証引当金の減少額		△54	―
10　受取利息及び受取配当金		△68	△87
11　支払利息		381	428
12　固定資産除却損		233	81
13　投資有価証券評価損		1	0
14　持分法による投資損失		―	1,325
15　売上債権の増加額		△224	△1
16　たな卸資産の増加額		△309	△1,631
17　仕入債務の増加額		1,275	377
18　未払消費税等の増加額		3	90
19　未払金・未払費用の増加額		499	312
20　役員賞与の支払額		△78	△96
21　その他		48	347
小計		14,574	14,153
22　利息及び配当金の受取額		6	37
23　利息の支払額		△370	△405
24　法人税等の支払額		△2,981	△4,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,229	9,561

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　預金の預入れによる支出		△387	△111
2　預金の払戻しによる収入		596	575
3　有形固定資産の取得による支出		△11,992	△9,181
4　有形固定資産の売却による収入		200	2,306
5　無形固定資産の取得による支出		△542	△535
6　投資有価証券の取得による支出		△40	△453
7　投資有価証券の売却による収入		75	601
8　貸付けによる支出		△436	△237
9　貸付金の回収による収入		170	49
10　差入保証金の支払額		△1,097	△2,173
11　差入保証金の返還による収入		958	756
12　預り保証金の受入による収入		437	1,331
13　預り保証金の償還による支出		△333	△387
14　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,654	△1,219
15　連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入		13	―
16　関連会社株式の取得による支出		△720	―
17　その他		△268	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,019	△8,280
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増額		2,724	804
2　コマーシャルペーパーの純減額		―	△2,000
3　長期借入れによる収入		5,095	5,748
4　長期借入金の返済による支出		△7,455	△12,205
5　社債の発行による収入		4,976	―
6　社債の償還による支出		―	△48
7　株式の発行による収入		4,043	6,411
8　少数株主への株式発行による収入		98	―
9　自己株式の取得による支出		△1	△28
10　自己株式の売却による収入		1	124
11　配当金の支払額		△469	△582
12　少数株主への配当金の支払額		△1	△1
13　その他		△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,011	△1,776
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加又は減少額（△）		4,221	△495
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,503	7,732
Ⅶ　合併による現金及び現金同等物の増加高		8	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		7,732	7,237

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社数　　13社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社タチヤ、有限会社ケイズコーポレーションを子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。株式会社ペットフォレストアカデミーは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社数　　15社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ユース、有限会社Ｖマートを子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、株式会社タチヤは、従来連結子会社であった有限会社ケイズコーポレーションを平成17年10月１日付で吸収合併いたしました。 (2) 非連結子会社 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 １社　㈱いまじん (3) 関連会社である株式会社ヒルトップ(同社の子会社(農)ひるがのフラワーファーム有限会社を連結後)、株式会社飛騨小坂ぶなしめじは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4)事業年度末日と連結決算日が異なる会社は㈱いまじん（２月末日決算）であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表で作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 ３社 株式会社いまじん 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限会社 前連結会計年度において、持分法の適用範囲から除いていた株式会社ヒルトップおよび (農)ひるがのフラワーファーム有限会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 (3) 関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の決算期に係る財務諸表を使用しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	時価のないもの …移動平均法による原価法	時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
	――――――――――	②　デリバティブ …時価法
	③　たな卸資産 商品……売価還元法による原価法 ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法	③　たな卸資産 商品……同左
	原材料…最終仕入原価法による原価法	原材料…同左
	貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	貯蔵品…同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他(器具及び備品) ５～８年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左
	無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	無形固定資産…同左
	長期前払費用…定額法	長期前払費用…同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ――――――――――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費… 支出時に全額費用処理しております。
	社債発行差金… 社債償還期間に対応して償却しております。	社債発行差金… 同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 同左
	賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	賞与引当金… 同左
	退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金… 同左
	役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金… 同左
	債務保証引当金… 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	――――――――――
	ポイント債務引当金… 連結子会社の一部は、将来のポイントに基づく値引きに備えて、蓄積されたポイント数のうち、過去の使用実績率等に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	ポイント債務引当金… 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ―――――――――――	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
	(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、５年間および８年間で均等償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より３カ月以内に満期日が到来する定期預金および当座借越からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、連結営業利益、連結経常利益はそれぞれ102百万円増加、税金等調整前当期純利益は3,184百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （売上原価の計上基準） スポーツクラブ事業の店舗運営に要する人件費等の経費は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当該事業の売上規模の拡大に伴い経費の金額的重要性が高まってきたことおよび経営管理上の必要性が高まったことから、売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は5,173百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）の一部の施行等に伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は375百万円であります。	――――――――――

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（事業税） 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が186百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ186百万円減少しております。 （ポイント債務引当金） 従来、ポイントカードに蓄積されたポイント数に応じて景品と引き換えをしておりましたが、当連結会計年度から、景品の引き換えに替えて値引き処理することといたしました。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	―――――――――――

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１　担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物　1,584百万円 土地　1,985 計　3,570 (上記に対応する債務) 短期借入金　140百万円 一年以内返済予定長期借入金　332 長期借入金　2,272 計　2,745	※１　担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金　10百万円 建物　2,152 土地　3,923 差入保証金　124 計　6,211 (上記に対応する債務) 買掛金　14百万円 短期借入金　190 一年以内返済予定長期借入金　913 長期借入金　3,700 物上保証　106 計　4,924
※２　前払式証票の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 有価証券　20百万円 投資その他の資産その他(供託金)　136 計　156 (上記に対応する債務) 流動負債その他(商品券)　293百万円	――――――――――
３　保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ヒルトップ　731百万円 農業生産法人ひるがのフラワーファーム㈲　392 債務保証引当金　△547 計　576	３　保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ヒルトップ　1,957百万円 持分法適用に伴う負債（債務保証損失に備えた金額）　△812 計　1,145
※４　非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資その他の資産その他(株式)　728百万円	※４　非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資その他の資産その他(株式)　713百万円
５　当社及び連結子会社５社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　34,250百万円 借入実行残高　11,554 差引額　22,696	５　当社及び連結子会社６社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　41,950百万円 借入実行残高　12,554 差引額　29,395
※６　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式48,302株であります。 なお当社の発行済株式総数は、普通株式17,722,008株であります。	※６　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式15,190株であります。 なお当社の発行済株式総数は、普通株式26,120,318株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　固定資産売却益の内訳	※１　固定資産売却益の内訳
運搬具　2百万円 土地　14 有形固定資産その他(器具及び備品)　0 計　17	運搬具　0百万円 土地　254 計　254
※２　固定資産売却損の内訳	※２　固定資産売却損の内訳
建物　40百万円 運搬具　0 有形固定資産その他(器具及び備品)　1 計　42	建物　271百万円 運搬具　1 計　272
※３　固定資産除却損の内訳	※３　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　196百万円 機械装置及び運搬具　0 有形固定資産その他(器具及び備品)　31 建設仮勘定　0 無形固定資産その他(借地権)　3 無形固定資産その他(ソフトウエア)　0 投資その他の資産その他(長期前払費用)　2 計　233	建物及び構築物　28百万円 機械装置及び運搬具　8 有形固定資産その他(器具及び備品)　31 建設仮勘定　5 無形固定資産その他(借地権)　6 無形固定資産その他(ソフトウエア)　0 投資その他の資産その他(長期前払費用)　0 計　81
――――――――――	※４　減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗	土地および建物等	岐阜県	1,242百万円
		愛知県	729
		富山県	276
		石川県	166
		その他	205
遊休資産等	土地および建物等	岐阜県	511
		愛知県	30
		福井県	61
		その他	64
計			3,286

（減損損失の認識に至った経緯）

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、および遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>―――――――――――</td><td>（減損損失の金額）
<table><tr><th>用途</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,221百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>9</td></tr><tr><td>土地</td><td>749</td></tr><tr><td>有形固定資産その他
（器具備品）</td><td>5</td></tr><tr><td>営業権</td><td>65</td></tr><tr><td>無形固定資産その他
（借地権等）</td><td>175</td></tr><tr><td>差入保証金</td><td>6</td></tr><tr><td>投資その他の資産その他
（長期前払費用）</td><td>54</td></tr><tr><td>計</td><td>3,286</td></tr></table>（資産のグルーピングの方法）
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。
（回収可能性価額の算定方法）
資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物および土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</td></tr>
<tr><td>―――――――――――</td><td>※５　持分法による投資損失
減損損失にかかるものであります。</td></tr>
</table>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年３月31日) 現金及び預金勘定　8,080百万円 預け入れる期間が３カ月を超える定期預金等　△347 現金及び現金同等物　7,732	1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年３月31日) 現金及び預金勘定　7,336百万円 預け入れる期間が３カ月を超える定期預金等　△98 現金及び現金同等物　7,237
2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱タチヤ　（平成17年3月31日） 流動資産　2,284百万円 固定資産　1,260 繰延資産　0 連結調整勘定　2,441 流動負債　△538 固定負債　△1,027 株式の取得価額　4,420 現金及び現金同等物　△1,765 差引：取得のための支出　2,654 ㈲ケイズコーポレーション（平成17年3月31日） 流動資産　37百万円 固定資産　192 連結調整勘定　1 流動負債　△9 固定負債　△199 株式の取得価額　22 現金及び現金同等物　△35 差引：取得のための支出　△13	2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ユースおよびその子会社１社 （平成17年４月１日） 流動資産　3,701百万円 固定資産　11,659 連結調整勘定　533 流動負債　△5,481 固定負債　△7,203 少数株主持分　△62 株式の取得価額　3,147 現金及び現金同等物　△1,927 差引：取得のための支出　1,219
――――――――――	3　重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 資本金増加額　2,186百万円 資本準備金増加額　2,183 社債減少額　4,370

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>686</td><td>149</td><td>536</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>250</td><td>150</td><td>99</td></tr><tr><td>有形固定資産その他(器具及び備品)</td><td>6,228</td><td>3,120</td><td>3,108</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>9</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,174</td><td>3,423</td><td>3,750</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　1,197百万円
１年超　2,607
合計　3,805
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,329百万円
減価償却費相当額　1,277
支払利息相当額　46
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　448百万円
１年超　1,129
合計　1,577</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,167</td><td>238</td><td>1,929</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>266</td><td>198</td><td>68</td></tr><tr><td>有形固定資産その他(器具及び備品)</td><td>7,975</td><td>4,124</td><td>3,851</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>9</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,418</td><td>4,565</td><td>5,852</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　1,392百万円
１年超　4,560
合計　5,953
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,701百万円
減価償却費相当額　1,586
支払利息相当額　137
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　781百万円
１年超　3,352
合計　4,133</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	657	1,629	971
②債券	50	52	2
③その他	5	6	0
小計	713	1,687	973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	91	62	△28
②債券	20	20	―
小計	111	82	△28
合計	825	1,770	945

(注)　当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30～40%の場合には、個別銘柄毎に、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	2	―	0
②債券	73	―	―
合計	75	―	0

3　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	245
②割引金融債	9
③投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	375
合計	630

4　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	30	－	－	－
その他	－	50	－	－
合計	30	50	－	－

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	753	1,939	1,185
小計	753	1,939	1,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	248	208	△40
小計	248	208	△40
合計	1,002	2,147	1,145

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	543	281	0
②債券	52	2	―
③その他	6	―	―
合計	601	284	0

3　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	263
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	680
合計	943

4　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

1　取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結子会社の１社は借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でデリバティブ取引を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的でのみ行っており、投機を目的とするものは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、財務部において取引の実行・管理を行っております。

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社５社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型制度として連結子会社２社は中小企業退職金共済制度等を採用しております。
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
①退職給付債務　△2,315百万円 ②年金資産　969 ③未積立給付債務(①+②)　△1,345 ④未認識数理計算上の差異　114 ⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)　△1,231 ⑥前払年金費用　△72 ⑦退職給付引当金　△1,303	①退職給付債務　△3,431百万円 ②年金資産　1,117 ③未積立給付債務(①+②)　△2,314 ④未認識数理計算上の差異　112 ⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)　△2,201 ⑥前払年金費用　△89 ⑦退職給付引当金　△2,291
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
①勤務費用　234百万円 ②利息費用　42 ③期待運用収益　△5 ④数理計算上の差異の費用処理額　19 ⑤退職給付費用(①＋②＋③＋④)　291	①勤務費用　239百万円 ②利息費用　46 ③期待運用収益　△7 ④数理計算上の差異の費用処理額　13 ⑤その他　59 ⑥退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　352 (注)「⑤その他」は中小企業退職金共済制度等への拠出額であります。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付債務の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.0% ③期待運用収益率　0.75% ④数理計算上の差異の処理年数　８～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.0% ③期待運用収益率　0.75% ④数理計算上の差異の処理年数　８～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)		当連結会計年度 (平成18年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	470百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	607百万円
未払事業税	197	未払事業税	197
退職給付引当金損金算入限度超過額	481	退職給付引当金損金算入限度超過額	887
役員退職慰労引当金	438	役員退職慰労引当金	233
貸倒引当金繰入額	256	貸倒引当金繰入額	286
債務保証引当金	220	持分法による投資損失	220
投資有価証券評価損	64	投資有価証券評価損	64
未実現利益	62	減損損失	1,403
その他	386	未実現利益	60
繰延税金資産合計	2,579	その他	360
繰延税金負債		繰延税金資産小計	4,321
建物圧縮積立金	△91百万円	評価性引当金	△216
その他有価証券評価差額金	△391	繰延税金資産合計	4,104
その他	△10	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△494	建物圧縮積立金	△85百万円
繰延税金資産純額	2,084	その他有価証券評価差額金	△478
(注)　当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		固定資産評価益	△540
流動資産―繰延税金資産	1,053百万円	繰延税金負債合計	△1,104
固定資産―繰延税金資産	1,046	繰延税金資産純額	3,000
固定負債―繰延税金負債	15	(注)　当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産―繰延税金資産	1,065百万円
		固定資産―繰延税金資産	2,103
		固定負債―繰延税金負債	168
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.38%	法定実効税率	40.38%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.53	住民税均等割額	3.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.52
欠損金	△0.53	子会社欠損金の税効果未認識額	4.90
その他	△1.21	評価性引当額	10.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.19	持分法適用に係る連結調整項目	10.97
		新規連結に伴う減損損失調整額	△9.40
		連結調整勘定	2.75
		その他	1.89
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.81

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当連結会計期間において、全セグメントの営業利益に占める流通事業の割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を開示することといたしました。

（単位：百万円）

	流通事業	スポーツクラブ事業	その他の事業	計	消去	連結
Ⅰ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	193,127	5,520	1,970	200,618	―	200,618
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	229	6	7	243	(243)	―
計	193,356	5,527	1,977	200,861	(243)	200,618
営業費用	186,959	4,838	1,947	193,745	(345)	193,399
営業利益	6,396	689	29	7,115	102	7,218
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	107,027	8,568	791	116,386	(2,611)	113,775
減価償却費	4,493	436	71	5,001	(2)	4,999
資本的支出	9,608	1,594	5	11,208	―	11,208

(注) 1　事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。
2　各事業区分の主な内容
(1)流通事業・・・・・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
(2)スポーツクラブ事業・・スポーツクラブ
(3)その他の事業・・・・・保険代理業、温泉事業等

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

（単位：百万円）

	流通事業	スポーツクラブ事業	その他の事業	計	消去	連結
Ⅰ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	247,041	6,559	1,720	255,321	―	255,321
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	231	4	0	236	(236)	―
計	247,273	6,564	1,720	255,558	(236)	255,321
営業費用	239,058	5,986	1,879	246,924	(538)	246,386
営業利益又は営業損失（△）	8,214	578	△159	8,633	301	8,934
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	120,849	9,842	1,201	131,893	(3,264)	128,629
減価償却費	4,696	564	44	5,305	(5)	5,300
減損損失	2,907	173	206	3,286	―	3,286
資本的支出	7,697	1,458	9	9,164	―	9,164

(注) １　事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。
２　各事業区分の主な内容
(1)流通事業・・・・・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
(2)スポーツクラブ事業・・スポーツクラブ
(3)その他の事業・・・・・保険代理業、温泉事業等
３　会計処理の変更
「会計方針の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。
これにより営業利益は流通事業が103百万円およびその他の事業が17百万円増加、スポーツクラブ事業が18百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	観光施設の経営	所有直接 30.9	兼任１名	なし	債務保証(注)１	731	―	―
								担保の受入(注)２	731	―	―
関連会社の子会社	(農)ひるがのフラワーファーム㈲	岐阜県郡上市	3	園芸農業果樹の生産販売等	―	―	なし	債務保証(注)１	392	―	―
								担保の受入(注)２	392	―	―
								貸付金(注)３	278	短期貸付金	278

(注)　１　㈱ヒルトップの銀行借入(731百万円　期限平成27年)および(農)ひるがのフラワーファーム㈲の銀行借入(392百万円　期限平成22年)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っていません。

２　上記債務保証を保全するため、土地建物の不動産担保を受入しております。

３　貸付金利は、当社借入金平均利率に基づき算出しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	観光施設の経営	所有直接 30.9	兼任１名	なし	債務保証(注)１	1,957	―	―
								担保の受入(注)２	1,957	―	―
関連会社の子会社	(農)ひるがのフラワーファーム㈲	岐阜県郡上市	3	園芸農業果樹の生産販売等	―	―	なし	貸付金(注)３	230	長期貸付金	508

(注)　１　㈱ヒルトップの銀行借入(1,957百万円　期限平成27年)について債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っていません。

２　上記債務保証を保全するため、土地建物の不動産担保を受入しております。

３　貸付金利は、当社借入金平均利率に基づき算出しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	2,002.45円	１株当たり純資産額	1,844.74円
１株当たり当期純利益	245.40円	１株当たり当期純利益	63.01円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	237.61円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	60.21円
		当社は、平成17年11月18日付で普通株式１株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については以下のとおりとなります。	
		１株当たり純資産額	1,668.71円
		１株当たり当期純利益	204.50円
		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	198.01円

(注)　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益(百万円)	4,395	1,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	104
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,305	1,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,545	24,585
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	575	1,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>当社は平成17年４月14日に株式会社ユースの株式を取得し、100%子会社といたしました。当該会社の概要（平成17年3月31日現在）は次のとおりであります。
商号　株式会社ユース
所在地　福井市文京一丁目16番1号
事業内容　食品スーパーマーケット（30店舗）
売上高　29,059百万円
経常利益　28百万円
資本金　100百万円
株主資本　4,070百万円
総資産　15,753百万円</td><td>当社は平成18年２月７日開催の取締役会において、株式分割を決議いたしました。
株式分割の目的
当社株式の流動性を向上させ、１株当たりの投資単位を引き下げることにより、個人投資家の増加を図ることを目的としております。
株式分割の方法
平成18年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割する。
分割により増加する株式
普通株式とし、平成18年３月31日最終の発行済株式総数に１を乗じた株式数（26,120,318株）とする。
配当起算日
平成18年４月１日
効力発生日
平成18年４月１日
１株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における１株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。
<table>
<tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,001円22銭
１株当たり当期純利益
122円70銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
118円80銭</td><td>１株当たり純資産額
922円37銭
１株当たり当期純利益
31円51銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
30円10銭</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱バロー	2008年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 （注２）	平成16年 12月22日	4,785	415	―	なし	平成20年 12月22日
㈱タチヤ	第1回無担保社債	平成14年 ６月26日	300	300	0.640	なし	平成19年 ６月26日
	第2回無担保社債	平成15年 ６月25日	228	180 (48)	0.300	なし	平成21年 ６月25日
	第3回無担保社債	平成16年 ３月25日	100	100 (100)	―	なし	平成19年 ３月23日
合計	―	―	5,413	995 (148)	―	―	―

（注）１　「当期末残高」の欄の（ ）は、一年以内償還予定の金額であります。

２　新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	2,370 (注１)	5,000	4,585	100.0	自　平成17年 １月５日 至　平成20年 12月８日	（注２）

（注）１　当初発行価額　2,370円

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の保有する自己株式数を除く。）をいう。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のインセンティブ・プランとしてなされる新株予約権の付与の場合には、調整は行われない。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{１株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

なお、平成18年３月31日現在の調整後転換価格は1,971円10銭であります。

２　新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

３　連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
148	348	463	36	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,194	13,624	0.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	7,192	11,547	1.1	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	18,464	14,652	0.9	平成29年10月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(１年内返済)	2,000	―	―	―
合計	39,850	39,824	―	―

(注) １　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	6,051	3,918	2,198	1,084

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			4,395			4,788	
2 受取手形			2			0	
3 売掛金			573			719	
4 有価証券	※2		29			—	
5 商品			6,758			7,821	
6 貯蔵品			66			76	
7 前払費用			625			753	
8 繰延税金資産			669			584	
9 関係会社短期貸付金			1,237			3,720	
10 未収入金			1,984			2,262	
11 その他			368			94	
12 貸倒引当金			△308			—	
流動資産合計			16,404	18.9		20,820	21.6
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	45,366			47,466		
減価償却累計額		△19,482	25,884		△21,573	25,892	
2 構築物		6,818			7,411		
減価償却累計額		△4,386	2,431		△4,798	2,612	
3 車両運搬具		126			136		
減価償却累計額		△101	25		△104	32	
4 器具及び備品		5,295			5,701		
減価償却累計額		△3,483	1,812		△3,936	1,764	
5 土地	※1		13,119			12,061	
6 建設仮勘定			1,156			1,004	
有形固定資産合計			44,430	51.1		43,368	45.0
(2) 無形固定資産							
1 営業権			—			43	
2 借地権			2,499			2,747	
3 商標権			9			9	
4 ソフトウェア			409			416	
5 電話加入権			43			43	
無形固定資産合計			2,962	3.4		3,260	3.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,836			2,403	
2 関係会社株式			6,883			10,049	
3 出資金			239			239	
4 関係会社出資金			22			—	
5 従業員長期貸付金			—			0	
6 関係会社長期貸付金			1,007			1,654	
7 長期前払費用			976			990	
8 繰延税金資産			759			1,842	
9 差入保証金			11,215			12,201	
10 会員権			176			133	
11 その他	※2		462			409	
12 貸倒引当金			△453			△1,079	
投資その他の資産合計			23,124	26.6		28,845	30.0
固定資産合計			70,517	81.1		75,474	78.4
資産合計			86,921	100.0		96,294	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※４		10,143			10,941	
2　短期借入金			8,200			9,100	
3　関係会社短期借入金			1,541			4,900	
4　一年以内返済予定長期借入金	※１		4,604			8,091	
5　コマーシャルペーパー			2,000			―	
6　未払金			1,803			1,998	
7　未払費用			773			872	
8　未払法人税等			1,438			1,207	
9　未払消費税等			111			324	
10　前受金			165			227	
11　商品券	※２		293			325	
12　預り金			692			785	
13　賞与引当金			736			853	
14　設備支払手形			468			1,048	
15　その他			0			1	
流動負債合計			32,972	37.9		40,676	42.2
Ⅱ　固定負債							
1　社債			4,785			415	
2　長期借入金	※１		12,139			4,848	
3　長期前受金			127			179	
4　退職給付引当金			1,121			1,155	
5　役員退職慰労引当金			569			377	
6　債務保証引当金	※３		547			812	
7　預り保証金	※４		4,963			6,222	
固定負債合計			24,253	27.9		14,009	14.6
負債合計			57,226	65.8		54,686	56.8
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※５		6,279	7.2		11,709	12.1
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			7,038			12,463	
2　その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		6	6		6	6	
資本剰余金合計			7,045	8.1		12,470	12.9
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			322			322	
2　任意積立金							
(1) 建物圧縮積立金		146			135		
(2) 別途積立金		11,200	11,346		12,700	12,835	
3　当期未処分利益			4,242			3,765	
利益剰余金合計			15,910	18.3		16,923	17.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			467	0.5		541	0.6
Ⅴ　自己株式	※７		△8	△0.0		△37	△0.0
資本合計			29,695	34.2		41,607	43.2
負債・資本合計			86,921	100.0		96,294	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			151,981	100.0		163,460	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品期首たな卸高		6,371			6,758		
2　当期商品仕入高		114,793			124,655		
合計		121,165			131,414		
3　営業譲渡による振替高		115			―		
4　商品期末たな卸高		6,758	114,291	75.2	7,821	123,593	75.6
売上総利益			37,690	24.8		39,867	24.4
Ⅲ　その他の営業収入							
1　不動産賃貸料収入		2,830			3,377		
2　物流収入		4,538			5,049		
3　その他		23	7,393	4.9	16	8,443	5.2
営業総利益			45,083	29.7		48,310	29.6
Ⅳ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		2,248			2,413		
2　包装費		299			361		
3　販売消耗品費		886			1,048		
4　集配送費		1,453			1,832		
5　役員報酬		202			175		
6　給料手当		12,447			12,581		
7　賞与		1,157			1,248		
8　賞与引当金繰入額		736			853		
9　退職給付費用		208			201		
10　役員退職慰労引当金繰入額		29			131		
11　法定福利・厚生費		1,660			1,756		
12　水道光熱費		2,823			3,011		
13　賃借・リース料		7,642			8,438		
14　維持修繕費		2,101			2,303		
15　減価償却費		3,555			3,475		
16　その他		2,759	40,213	26.5	3,149	42,982	26.3
営業利益			4,870	3.2		5,327	3.3
Ⅴ　営業外収益							
1　受取利息		76			81		
2　受取配当金		21			74		
3　事務手数料	※１	334			336		
4　賃貸料	※１	399			469		
5　その他	※１	266	1,099	0.7	334	1,295	0.7

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　営業外費用							
1　支払利息		243			211		
2　新株発行費		―			71		
3　その他		111	355	0.2	64	347	0.2
経常利益			5,615	3.7		6,275	3.8
Ⅶ　特別利益							
1　前期損益修正益		1			11		
2　固定資産売却益	※２	14			254		
3　貸倒引当金戻入益		―			4		
4　債務保証引当金戻入益	※１	54			―		
5　受入違約金		13			13		
6　その他		6	89	0.1	10	293	0.2
Ⅷ　特別損失							
1　固定資産売却損	※３	23			248		
2　固定資産除却損	※４	127			44		
3　投資有価証券売却損		0			―		
4　投資有価証券評価損		0			0		
5　減損損失	※５	―			2,118		
6　賃借契約解約損		10			―		
7　店舗閉鎖損失		15			17		
8　貸倒引当金繰入額	※１	493			356		
9　債務保証引当金繰入額	※１	―			265		
10　役員退職慰労金		―			395		
11　その他		73	743	0.5	167	3,613	2.2
税引前当期純利益			4,961	3.3		2,955	1.8
法人税、住民税及び事業税		2,386			2,329		
法人税等調整額		△301	2,084	1.4	△1,047	1,281	0.8
当期純利益			2,877	1.9		1,674	1.0
前期繰越利益			1,577			2,389	
中間配当額			211			297	
当期未処分利益			4,242			3,765	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年６月29日) 金額(百万円)		当事業年度 (平成18年６月29日) 金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			4,242		3,765
Ⅱ　任意積立金取崩額					
建物圧縮積立金取崩額			10		9
合計			4,252		3,775
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		283		365	
2　役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80 (1)		80 (1)	
3　任意積立金					
別途積立金		1,500	1,863	1,000	1,445
Ⅳ　次期繰越利益			2,389		2,330

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ペット動物については個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～40年 構築物　10～30年 器具及び備品　５～８年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４　繰延資産の処理方法	――――――――	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７　その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ66百万円増加、税引前当期純利益は2,052百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)の一部の施行等に伴い、前事業年度まで出資金に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することといたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は375百万円であります。	前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「新株発行費」は29百万円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が133百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ133百万円減少しております。	――――――――――

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
※１　担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物　768百万円 土地　921 計　1,689 (上記に対応する債務) 一年以内返済予定長期借入金　112百万円 長期借入金　625 計　737	※１　担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物　668百万円 土地　921 計　1,590 (上記に対応する債務) 一年以内返済予定長期借入金　92百万円 長期借入金　533 計　625
※２　前払式証票の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 有価証券　20百万円 投資その他の資産 その他(供託金)　136 計　156 (上記に対応する債務) 商品券　293百万円	――――――――――
※３　保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額) ㈱ヒルトップ　731百万円 農業生産法人ひるがの フラワーファーム㈲　392 債務保証引当金　△547 計　576	※３　保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額) ㈱ヒルトップ　1,957百万円 債務保証引当金　△812 計　1,145
※４　関係会社に対する負債 買掛金　1,144百万円 預り保証金　885	※４　関係会社に対する負債 買掛金　1,212百万円 預り保証金　1,398
※５　会社が発行する株式　普通株式　56,400,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　普通株式　17,722,008株	※５　会社が発行する株式　普通株式　56,400,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　普通株式　26,120,318株
６　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　27,450百万円 借入実行残高　8,200 差引額　19,250	６　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　30,350百万円 借入実行残高　8,700 差引額　21,650
※７　自己株式の保有数 普通株式　6,302株	※７　自己株式の保有数 普通株式　15,190株
８　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が467百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	８　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が541百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　関係会社取引高 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 事務手数料　57百万円 賃貸料　224 営業外収益(その他)　8 債務保証引当金戻益　54	※１　関係会社取引高 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 事務手数料　53百万円 賃貸料　276 営業外収益(その他)　10 貸倒引当金繰入額　230 債務保証引当金繰入額　265
※２　固定資産売却益の内訳 土地　14百万円	※２　固定資産売却益の内訳 土地　254百万円
※３　固定資産売却損の内訳 建物　23百万円	※３　固定資産売却損の内訳 建物　247百万円 車両運搬具　1 計　248
※４　固定資産除却損の内訳 建物　87百万円 構築物　16 車両運搬具　0 器具及び備品　23 建設仮勘定　0 長期前払費用　0 計　127	※４　固定資産除却損の内訳 建物　8百万円 構築物　2 車両運搬具　0 器具及び備品　26 建設仮勘定　5 借地権　0 長期前払費用　0 計　44
――――――――――	※５　減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗	土地および建物等	岐阜県	829百万円
		愛知県	470
		富山県	183
		石川県	166
		その他	17
遊休資産等	土地および建物等	岐阜県	420
		愛知県	30
計			2,118

（減損損失の認識に至った経緯）

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、および遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>―――――――――――</td><td>（減損損失の金額）
<table><tr><th>用途</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,248百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>120</td></tr><tr><td>土地</td><td>686</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>5</td></tr><tr><td>借地権</td><td>17</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>2,118</td></tr></table>（資産のグルーピングの方法）
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。
（回収可能性価額の算定方法）
資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物および土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</td></tr>
</table>

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>4,149</td><td>1,973</td><td>2,176</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,159</td><td>1,976</td><td>2,182</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>749百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1,453</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,203</td></tr></table>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>830百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>803</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>23</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>338百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>681</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,019</td></tr></table></td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,176</td><td>19</td><td>1,156</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>4,109</td><td>2,014</td><td>2,095</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,295</td><td>2,039</td><td>3,255</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>708百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,579</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,288</td></tr></table>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>874百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>813</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>73</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>673百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>3,012</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,685</td></tr></table></td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)		当事業年度 (平成18年３月31日)	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	297百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	344百万円
未払事業税	120	未払事業税	110
退職給付引当金損金算入限度超過額	439	退職給付引当金損金算入限度超過額	466
役員退職慰労引当金	229	役員退職慰労引当金	152
貸倒引当金	245	貸倒引当金	435
債務保証引当金	220	債務保証引当金	327
投資有価証券評価損	63	投資有価証券評価損	63
その他	221	減損損失	821
繰延税金資産合計	1,837	その他	157
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,878
建物圧縮積立金	△91百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△316	建物圧縮積立金	△85百万円
その他	△0	その他有価証券評価差額金	△366
繰延税金負債合計	△408	繰延税金負債合計	△452
繰延税金資産の純額	1,428	繰延税金資産の純額	2,426
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.38%	法定実効税率	40.38%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.99	住民税均等割額	4.33
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76
その他	△1.38	その他	△0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.35

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	1,671.70円	１株当たり純資産額	1,590.79円
１株当たり当期純利益	159.42円	１株当たり当期純利益	64.84円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	154.36円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	61.95円
		当社は、平成17年11月18日付で普通株式１株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については以下のとおりとなります。	
		１株当たり純資産額	1,393.08円
		１株当たり当期純利益	132.85円
		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	128.63円

(注)　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益(百万円)	2,877	1,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	80	80
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,797	1,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,545	24,585
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	575	1,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
当社は平成17年４月14日に株式会社ユースの株式を取得し、100%子会社といたしました。当該会社の概要（平成17年3月31日現在）は次のとおりであります。 商号　株式会社ユース 所在地　福井市文京一丁目16番1号 事業内容　食品スーパーマーケット（30店舗） 売上高　29,059百万円 経常利益　28百万円 資本金　100百万円 株主資本　4,070百万円 総資産　15,753百万円	当社は平成18年２月７日開催の取締役会において、株式分割を決議いたしました。 株式分割の目的 当社株式の流動性を向上させ、１株当たりの投資単位を引き下げることにより、個人投資家の増加を図ることを目的としております。 株式分割の方法 平成18年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式 普通株式とし、平成18年３月31日最終の発行済株式総数に１を乗じた株式数（26,120,318株）とする。 配当起算日 平成18年４月１日 効力発生日 平成18年４月１日 １株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における１株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額 835円85銭	１株当たり純資産額 795円39銭
１株当たり当期純利益 79円71銭	１株当たり当期純利益 32円42銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 77円18銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 30円98銭

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱十六銀行	650,000	517
		ワールドロジ㈱	1,800	453
		㈱岐阜銀行	1,398,800	275
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.86	125
		㈱ヤマナカ	76,000	91
		カゴメ㈱	33,000	50
		㈱ナルックス	2,000	39
		㈱大垣共立銀行	50,000	32
		㈱岐阜放送	6,000	30
		雪印乳業㈱	52,000	24
		その他14銘柄	63,554	82
計			2,333,223.86	1,723

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合への出資 (㈲ヴィ・エル戸田)	―	680
計			―	680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	45,366	4,911	2,811 (1,248)	47,466	21,573	2,171	25,892
構築物	6,818	752	159 (120)	7,411	4,798	423	2,612
車両運搬具	126	21	12	136	104	10	32
器具及び備品	5,295	578	172 (5)	5,701	3,936	593	1,764
土地	13,119	369	1,427 (686)	12,061	—	—	12,061
建設仮勘定	1,156	6,388	6,540	1,004	—	—	1,004
有形固定資産計	71,884	13,021	11,124 (2,061)	73,780	30,412	3,198	43,368
無形固定資産							
営業権	—	48	—	48	4	4	43
借地権	2,499	285	37 (17)	2,747	—	—	2,747
商標権	11	1	—	12	2	1	9
ソフトウェア	811	166	80	897	481	160	416
電話加入権	43	—	—	43	—	—	43
無形固定資産計	3,366	501	117 (17)	3,749	489	166	3,260
長期前払費用	1,460	201	255 (40)	1,406	415	110	990
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新規開設	スーパーマーケット８店、ホームセンター５店、ペットショップ１店	
	建物	4,224百万円
	構築物	677
	器具及び備品	385
	土地	369
	建設仮勘定	10
本部関連投資	器具及び備品	19
開発関連投資	建設仮勘定	3,376

2　当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。また主なものは、次のとおりであります。

店舗売却	スーパーマーケット１店	
	建物	1,471百万円
	土地	740

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)			6,279	5,429	―	11,709
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(17,722,008)	(8,398,310)	(―)	(26,120,318)
	普通株式	(百万円)	6,279	5,429	―	11,709
	計	(株)	(17,722,008)	(8,398,310)	(―)	(26,120,318)
	計	(百万円)	6,279	5,429	―	11,709
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	(百万円)	7,038	5,424	―	12,463
	その他資本剰余金					
	自己株式処分差益	(百万円)	6	0	―	6
	計	(百万円)	7,045	5,424	―	12,470
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	(百万円)	322	―	―	322
	任意積立金					
	建物圧縮積立金	(百万円)	146	―	10	135
	別途積立金	(百万円)	11,200	1,500	―	12,700
	計	(百万円)	11,668	1,500	10	13,157

(注) 1　資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は次のとおりであります。
（1）公募増資による新株発行
株式　2,000,000株　　資本金　2,948百万円　　資本準備金　2,946百万円
（2）第三者割当増資による新株発行
株式　　200,000株　　資本金　　294百万円　　資本準備金　　294百万円
（3）新株予約権行使による新株発行
株式　1,943,853株　　資本金　2,186百万円　　資本準備金　2,183百万円
（4）株式分割による新株発行
株式　4,254,457株
2　当期末における自己株式は、15,190株であります。
3　自己株式処分差益の増加の原因は次のとおりであります。
株式分割によるもの　　0百万円
自己株式売却によるもの　0百万円
4　任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	761	356	34	4	1,079
賞与引当金	736	853	736	―	853
役員退職慰労引当金	569	131	323	―	377
債務保証引当金	547	265	―	―	812

(注)　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,641
預金の種類	
当座預金	2,966
普通預金	117
自由金利型定期預金	50
別段預金	13
小計	3,147
計	4,788

(2) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
㈱オリエントコーポレーション	0	平成18年７月	0
		平成18年８月	0
計	0	計	0

(3) 売掛金

a　相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱オリエントコーポレーション	58
㈱あかのれん	44
ユーシーカード㈱	41
伊藤忠食品㈱	24
㈱日本アクセス	20
その他	529
計	719

b　売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(月) $(D)\div\frac{(B)}{12}$
573	8,770	8,624	719	92.30	0.98

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

品目	金額(百万円)
畜産	76
水産	71
農産	76
ベーカリー	16
日配	281
食品	1,909
菓子	338
雑貨	567
ホームインプルーブメント	1,955
ホームファニシング	735
ハウスキーピング	621
ホームエンジョイメント	778
その他	390
計	7,821

(5) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	62
制服	9
その他	4
計	76

(6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
㈱タチヤ	4,442
㈱ユース	3,147
中部薬品㈱	747
その他	1,711
計	10,049

(7) 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗の賃借にかかる保証金	7,130
土地の賃借にかかる保証金	4,223
事務所の賃借にかかる保証金	477
営業保証金	291
福利厚生施設にかかる保証金	78
その他	0
計	12,201

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
中部フーズ㈱	922
伊藤忠食品㈱	750
加藤産業㈱	393
㈱日本アクセス	346
㈱丸明	334
その他	8,194
計	10,941

(2) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,950
㈱三菱東京UFJ銀行	1,500
㈱あおぞら銀行	1,300
㈱岐阜銀行	1,000
㈱十六銀行	800
その他	550
計	9,100

(3) 関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱タチヤ	2,410
メンテックス㈱	1,283
中部フーズ㈱	680
中部流通㈱	373
中部興産㈱	151
計	4,900

(4) 設備支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
㈱大林組	705	平成18年４月満期	775
㈱松村組	126	平成18年５月満期	148
岐建㈱	106	平成18年６月満期	40
その他	109	平成18年７月満期	84
計	1,048	計	1,048

(5) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	
シンジケートローン	4,500	(4,500)
農林中央金庫	2,569	(1,160)
日本政策投資銀行	1,037	(214)
㈱三菱東京UFJ銀行	778	(428)
その他	4,054	(1,789)
計	12,939	(8,091)

(注) 1　シンジケートローンは、農林中央金庫ほか７社により組成されております。
平成14年３月８日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。
各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成13年３月期の75%以上に維持すること。
2　金額欄( )は内数で、１年以内返済予定額の金額であります。

(6) 預り保証金

内訳	金額(百万円)
テナント入店保証金	5,534
物流センター利用保証金	133
その他	554
計	6,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店　証券代行部 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店 無料 １枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店　証券代行部 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年３月31日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上1,000株未満の株主に対し1,000円相当の、1,000株以上の株主に対し、4,000円相当の商品を贈呈いたします。

(注)　平成17年６月29日開催の定時株主総会において定款を変更し、電子公告により公告を行うことといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第４項の規定により決算公告は行いません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第48期)	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		平成17年６月30日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第49期中)	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日		平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書			平成18年３月20日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書及びその添付書類	一般募集増資、引受人の買取り引受けによる売出しおよびオーバーアロットメントによる売出し			平成17年７月４日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当増資に係る有価証券届出書およびその添付書類			平成17年７月４日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(4)に係る訂正届出書であります。			平成17年７月12日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(5)に係る訂正届出書であります。			平成17年７月12日 関東財務局長に提出。
(8)	有価証券届出書及びその添付書類	ストックオプション制度に伴う新株予約権発行			平成17年11月22日 関東財務局長に提出。
(9)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(8)に係る訂正届出書であります。			平成17年11月22日 関東財務局長に提出。
(10)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(8)に係る訂正届出書であります。			平成17年11月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社バロー
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷　口　定　敏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秦　　博　文	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バロー及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社バロー
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷　口　定　敏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片　岡　　明	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バロー及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社はスポーツクラブ事業の店舗運営に要する人件費等の経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法へと変更した。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社バロー
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷　口　定　敏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秦　　博　文	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バローの平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社バロー
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	定	敏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡		明	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バローの平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。